

より組織的な調査の準備ともなるであろう。)

以上の諸要綱を逐次実行してゆくことにあたつては、政府は日本学術会議を通じ、学界の全面的協力を求められたい。

5-15

庶発第315号 昭和36年4月28日

内閣総理大臣 池田 勇 人 殿

日本学術会議会長 和 達 清 夫

学協会雑誌の郵便料金について(勧告)

標記のことについて、本会議第33回総会の議に基き、下記のとおり勧告します。

記

今国会において郵便法の改正が提案され、郵便料金の引上が予定されているが、これが実施されれば、学協会の刊行する学術雑誌は極めて大きい影響を受けることになる。

現在、学術雑誌を刊行する学協会は、財政的に概ね困難な状況にあり、国の補助等によつて刊行を行っているものも相当数にのぼり、刊行関係の諸経費の上昇に苦慮しているが、郵便料金の引上が実施されるならば、さらに打撃をこうむり、現在の規模を縮小せざるを得ないものが生ずることが憂慮される。

今回の郵便料金の引上は、主として急増する一般郵便物のためとられた措置とされているが、純然たる学術雑誌がこれと同様に取扱われようとしていることは、学術振興、科学技術振興のうえからみて甚だ遺憾である。

以上のような実情であるので、学協会の刊行する学術雑誌に対する郵便料金の引上については、慎重に検討のうえ格別の措置がとられることを強く勧告する。

5-16

庶発第331号 昭和36年5月9日

内閣総理大臣 池田 勇 人 殿

日本学術会議会長代理 桑 原 武 夫

わが国における視聴覚教育を強力に推進させることについて(勧告)

標記のことについて、本会議第33回総会の議に基き、下記のとおり勧告します。

記

わが国の教育面における視聴覚教具の利用は、きわめて低調である。とくに、科学技術教育においては、教職員の絶対的不足を補うために、ぜひとも視聴覚教育を強力に推進すべきである。

理 由

科学技術の進歩は、教育方法にも大きな影響を与え、特に視聴覚教材教具の採用は、教授法、訓練法に大きな変革をもたらそうとしている。

テレビジョンは、すでに放送電波によるものと閉回路方式によるものと両方式により、集団的教育、訓練の手段として大きな役割を演じ、一方エレクトロニクスの進歩により、シミュレーター(Simulator)